

中国の『三戦』おそるべし

日本に照準を合わせている 中国の『心理戦』

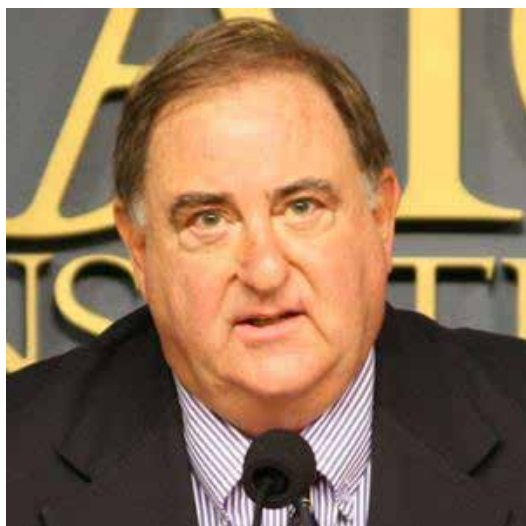
中華人民共和国ならず、世界の国々は常に自国の仮想敵国へ戦争を仕掛けている。

2003年、『中国軍事委員会』と『中国共産党』は正式に『心理戦』を含む「三戦」を承認した。

前ホワイトハウスの顧問で、現ケンブリッジ大学教授のステファン・ハルバー氏の論文『中国——三戦』。

特筆すべきは『心理戦』。

ステファン・ハルバー教授は領土問題の解決のために「ノンキネティック」な



ステファン・ハルバー

攻撃形態は大変効果的、と記している。

「キネティック」とは「殺傷能力のある」という意味。

「ノンキネティック」は「殺傷力の無い」攻撃形態ということか？

ロシアのウクライナへの軍事介入は違法な軍事力の展開だった。

だから、国際社会は非難轟々、貿易相手国からは経済制裁を招いた。

中国の第一戦『心理戦』

中国の『心理戦』の目的は、相手国と相手国の一般国民を「脅す」「混乱させる」、「ショックを与えて反撃の意思をくじく」ことにある。

ステファン・ハルバー教授は中国の心理戦の実態を「外交圧力・風評、嘘、嫌がらせ、を使って不快感を表明し、覇権を主張し、威嚇する」と述べている。

さらに、中国は「経済を効果的に利用



中国人民解放軍が出版した『三戦』のテキスト

する」ともいう。

例として中国は日本へのレアアースの輸出を規制したり、日本への観光旅行を禁止したりすることで、景気低迷に苦しむ日本を威圧し、尖閣諸島に対する領土要求を認めさせようとしている。

また中国はフィリピンを恫喝している。「スカボロー礁」や「セカンド・トーマス礁」の自分の盗りたい地域に大量の「偽装漁船」を送り込んで何重にも取り囲み、その圧倒的数量でフィリピン漁船の操業を妨害し、フィリピン軍に退却を余儀なくさせる方法「**キャベツ戦略**」をとる。

まあ、いずれもヤクザの常とう手段。「**キャベツ戦略**」は野良犬が獲物にむらがっている様子を想像させる。

もともと中国共産党は野盗、匪賊が共産主義の思想にカブレただけ「先祖返りした」と思えば事は簡単だ。

『中国三戦』のうち 「お人よしの日本人」が一番弱い のは第二戦「メディア戦」

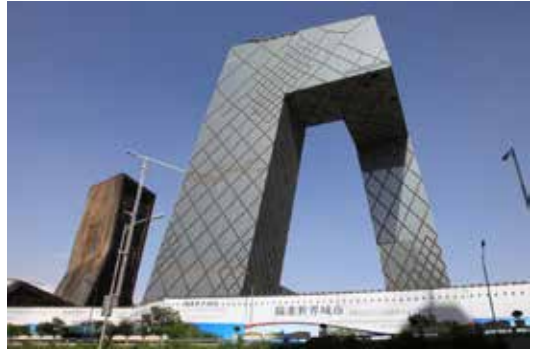
元来日本人は他人を疑うという習慣がない。

純粹・素朴が日本人の美德である。

テレビなどのメディアに日本人より在日が多いというのはなんとなくわかる。日本人はアメリカ内陸部の素朴で敬虔なクリスチャンと非常に似ている。

「メディア戦」の目的は「国内外の世論を誘導し、騙されやすいメディア視聴者

CCTV. 中国中央电视台



中国中央電視台新本部ビル
左は2009年に正月の花火が引火して
焼けた中央電視台電視文化センターの跡

に中国側のストーリーを受け入れさせること」にある。

ステファン・ハルバー教授は「**現代の戦争を制するのは最高の兵器ではなく最高のストーリー**」だという。

最高のストーリーは「味方の士気を維持し、国内外の世論の支持を取り付け、敵の戦意をくじき、敵の状況判断を変更させる」とハルバー教授はいう。

書籍、雑誌、映画、インターネット、中国はさまざまなメディアを使って「メディア戦」を展開している。

中でも力が入っているのは**中国中央電視台（CCTV）を国際的宣伝部隊に造り替えたこと**。

中国中央電視台（CCTV）は国際世論をBBCやCNNと張り合うために24時間ニュースチャンネル放送を開始。

2011年、中国は「メディア戦」への出資金を大幅にアップ。

アメリカのワシントンDCに立派なスタジオを開設する。

呆れるのはアメリカのワシントンDCの、このスタジオが“中国の我田引水プロパガンダ放送センター”であることだ。言い換えれば24時間垂れ流しの中国のためのインチキフェイクニュースをアメリカで4000万人、世界で数億人の視聴者に「本物のニュースに混ぜ込んだ中国のプロパガンダ」が届くのである。

だから、南沙諸島、セカンド・トーマス礁でフィリピンと中国の問題が起これば中国中央電視台（CCTV）がすぐに現れて、西側メディアがそのニュースを報道する前に、中国側に都合の良いストーリーでフェイクニュースを広めてしまう。

日本の尖閣諸島で問題が起きれば中国中央電視台（CCTV）がすぐに飛んできてどんな衝突、エスカレーションでも『日本の右翼』のせいにして激しく批判するのだ。

『中国三戦』の三番目は「法律戦」

現行の法的枠組みのなかで国際秩序のルールを中国の都合の良いように曲げる、または書き換える。

「国連海洋法条約の明記されているように、中国は200海里の排他的経済水域内の航行の自由を制限することができる。」と中国が勝手かってにウソの情報を

発信している。

つまり、フェイクニュースだ。

■**国連は海洋法条約をかなり、明確に規定している。**

しかし、中国が主張する事実は一言一句もない。

それでも中国は「法的根拠がある」とデタラメの主張をし、今までもなんども繰り返し主張してきた。

「**ウソも繰り返しつければ真実になる**」の精神。

これが朝鮮半島人と中国人に共通する認識。とても、日本人には理解不可能なのである。

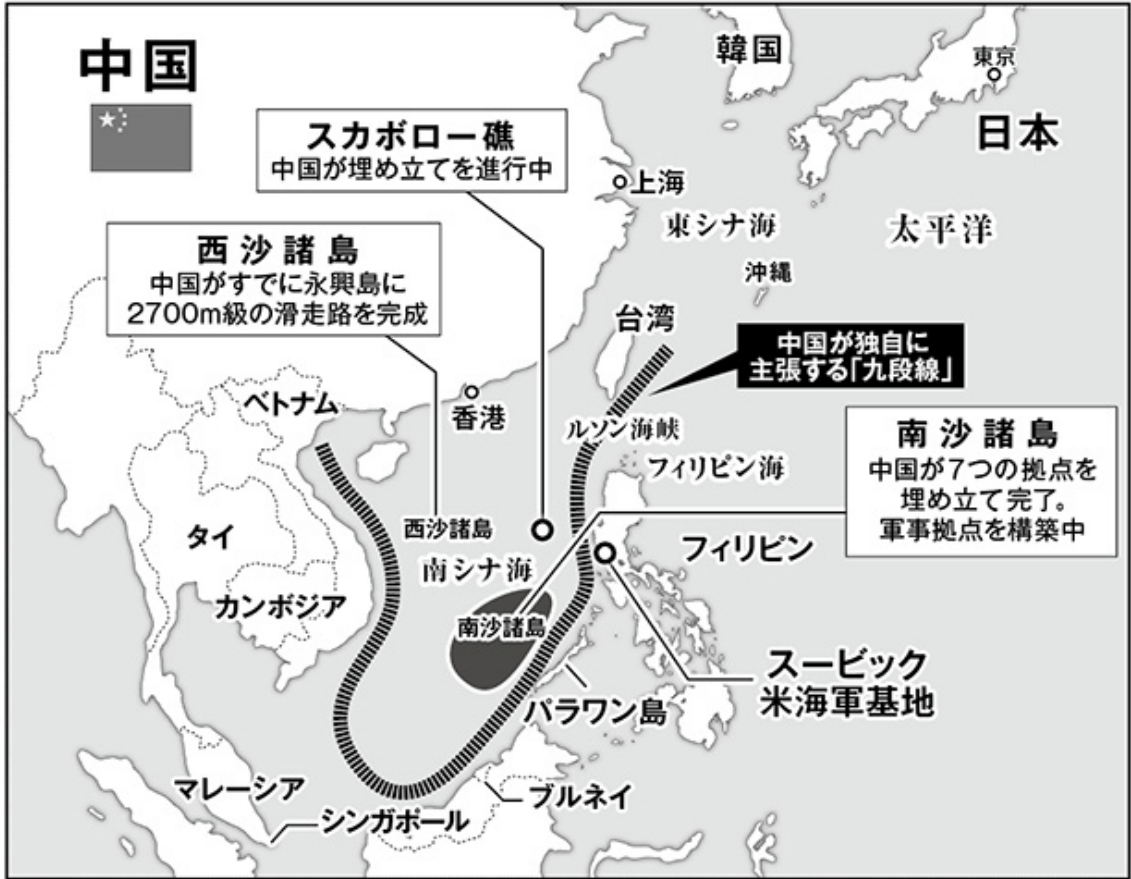
荒業の「地図戦」も出現！！

偽（ニセ）地図を使って領有権を正当化する、という荒業もある。

2012年、中国は南シナ海の紛争地域を中国パスポートの内側に中国固有の領土として掲載し、近隣諸国の怒りを買った。中国はインチキだろうがウソだろうが、気にしない。

領有権の主張を続けて、相手国が諦めたら領土にすればよいからだ。

中国の『三戦』、つまり、「心理戦」「メディア戦」「法律戦」の相乗効果は以前なら「殺傷能力のある」行為、すなわち『戦争』でしか「領土拡大・現状変更」はできなかったものが、中国の『三戦』を実行すれば可能になる。しかも、中国は「領土拡大・現状変更」を目指して『三戦』を行っているのだから、宣戦布告こそしないが、



中国にしてみれば戦争を仕掛けている自覚があるわけで、確信犯だ。

◆それに気づかず、「日中友好」などとほざき、共産中国のマネートラップ、ハニートラップに引っかかっている日本の元幹事長。財務省の高級官僚はまさしく国賊のそしりを免れない。

中国は東シナ海で、日本と。南シナ海ではベトナム・フィリピンと。多くの領土問題を作り出している。

その手口は

- ①曖昧な史実に基づき不当な領有権を主張（法律戦）。
- ②問題の海域に大量の民間船を送り込ん

でノンキネティックな戦力を展開する（心理戦）。

- ③中国は屈辱の100年間欧米列強の帝国主義に踏みにじられた。平和を愛する中国は歴史的な不正な行為を正そうとしているだけなのだ、というストーリーを広め国際世論をコントロール（メディア戦）。中国はアメリカとアメリカの同盟国を相手にノンキネティックな新しい戦場で、すでに戦っている。

宣戦布告なしで襲い掛かっている中国のサイバー戦士たち同様、戦争を仕掛けてくる中国の『三戦』対抗する戦略を考えねばならない。